



平成 24 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 竹内 清
 (JASDAQ・コード 6629)

問合せ先
 役職・氏名 常務取締役 渡邊 毅
 電話 052-823-8551

繰延税金資産の取り崩し、業績予想の修正及び 次期の見通しに関するお知らせ

繰延税金資産の取り崩し、並びに、最近の業績動向等を踏まえ、平成23年10月25日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した連結業績予想を修正し、併せて次期（平成25年3月期業績）の見通しにつきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	40,000	200	230	10	0.72
今回修正予想 (B)	34,000	△350	△290	△1,090	△78.95
増減額 (B - A)	△6,000	△550	△520	△1,100	—
増 減 率 (%)	△15.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	46,640	1,297	1,166	909	65.85

(2) 修正の理由

- ① 新規市場向け光学新製品の開発遅れ
 当社グループは戦略の柱として「新事業の創出」を掲げ当期は様々な戦略的開発投資を行ってまいりました。特に当第4四半期には、今まで当社グループが携わってこなかった新規市場向けに光学新製品シリーズの投入を計画しておりました。しかしながら、その新製品の開発が予定通りに進まなかった結果、来期市場投入へと計画が変更となり、当期業績に貢献できなくなりました。
- ② F A 事業の中国進出に係る先行投資
 グループ戦略のもう一つの柱である「グローバル化」の推進として、製造業における省力化 (F A 化) 需要の拡大が将来的に見込める中国市場への進出のため、中国蘇州に現地法人を設立し F A 事業の強化をはかりました。当期におきましては、製造ラインの立ち上げ等その準備に時間がかかったために戦略投資が先行する形となり、結果、当期の業績に貢献することができませんでした。
- ③ 米国書画カメラ市場が衰退期に突入
 米国では 2002 年施行された新教育改革法に基づき、初等教育現場での教育機器投資に

多くの予算を割いてきました。しかしながら、昨今の米国経済停滞に伴う教育予算削減と教育現場でのタブレット型端末の導入が、米国を主要市場とする書画カメラの販売に大きな影響を及ぼし、当初計画を下回ることになりました。

以上の理由により、平成 24 年 3 月期通期連結売上高、営業利益及び経常利益予想につきましては、前回発表数値を上表のとおり修正いたします。

また、当社グループの重要戦略であるグローバル化を推し進める中で、生産の中心をタイに移管した当社子会社の㈱エルモ社では円高対策として商流改革も当期に実行し、タイ製造子会社から米国をはじめとするグループ各社への直接貿易体制を構築いたしました。そのため、㈱エルモ社（個別）はコストセンターへと転換せざるを得なくなり、当期純損失となりました。結果、最終的に同社の繰延税金資産 550 百万円を取り崩し、当期純利益が大きく減額の見通しとなりました。

なお、配当予想については、現状修正の予定はありません。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものになると予想されます。この状況に適切に対応するために、当社グループは当期におきまして以下の構造改革に積極的に取り組みました。

- 光学ユニットビジネスの全面見直しを行い、大量生産型ビジネスモデルから少量・中量型ビジネスモデルへの転換を断行
- 光学コア技術の拡大及び新規市場向け新製品の開発
- 国内外生産工場の機能再構築
- 円高の影響を緩和させるための商流改革
- ソフトウェア開発部門の強化・拡大
- 中国蘇州に現地法人を設立し F A 事業を強化

次期におきましては、当期に取り組みました構造改革を発展させて今後への基盤を強固なものにするとともに、特に新市場に向けた新規光学関連機器の投入、並びに、需要が拡大しております中国 F A 市場におけるビジネスの推進に最大限注力してまいります。

平成 25 年 3 月期連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想（通期）	33,000	420	400	270	19.56

なお、期末配当金については、1株当たり 10 円を予定しております。

※ 平成 25 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想は省略することにいたします。

※※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上